

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部所管 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部所管 長谷川 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	18,929	20,906	73,595
経常利益 (百万円)	2,030	1,440	5,723
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,352	1,739	3,865
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,891	3,919	6,703
純資産額 (百万円)	69,751	75,387	72,022
総資産額 (百万円)	86,700	95,610	89,199
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	107.12	140.40	309.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	76.2	78.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間において、事業の譲受及び株式取得に伴い、株式会社村上開明堂東日本を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、当第1四半期連結会計期間から事業の譲受及び株式会社村上開明堂東日本を子会社化したことにより自動車用バックミラー等の売上が増加した結果、売上高は20,906百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて1,977百万円(10.4%)の増加となりました。

営業利益は、日本における輸入部品の為替変動の影響や北米における売上高減少等により1,244百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて585百万円(32.0%)の減少となりました。経常利益は1,440百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて590百万円(29.1%)の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業の譲受及び株式会社村上開明堂東日本の子会社化に伴う特別利益計上により1,739百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて386百万円(28.6%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

長らく半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、当第1四半期連結会計期間より事業の譲受及び株式会社村上開明堂東日本を子会社化したことにより自動車用バックミラー等の売上が増加した結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて423百万円(4.5%)増加し、9,858百万円となりました。営業利益は、輸入部品の為替変動の影響等により210百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて555百万円(72.5%)減少となりました。

アジア

中国・タイ・インドネシアにおいて、主力の自動車用バックミラー販売数量が増加した結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて1,751百万円(34.2%)増加し、6,871百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い942百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて170百万円(22.1%)増加となりました。

北米

主にメキシコにおける半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響により、自動車用バックミラーの販売数量が減少した結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて197百万円(4.5%)減少し、4,176百万円となりました。営業利益はメキシコにおける売上高の減少や、米国における労務費、物流費の高騰等により12百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて250百万円(95.2%)減少となりました。

b. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、95,610百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,410百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,460百万円増加、受取手形及び売掛金が2,328百万円増加、仕掛品が289百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,094百万円増加、有形固定資産が766百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、20,222百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,045百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,469百万円増加、電子記録債務が275百万円増加、未払法人税等が204百万円減少、賞与引当金が556百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、75,387百万円となり前連結会計年度末に比べて3,365百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が1,367百万円増加、為替換算調整勘定が1,875百万円増加、その他有価証券評価差額金が99百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

a. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ミラーシステム事業は近年、自動車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外向け売上高が54.0%と海外拠点の重要性が高く、今後も安定した売上高確保の為に設備投資が増加することが予想されます。日本においては、新分野・新製品に対する研究開発関連費用も増加する傾向にあり、これらは当社グループの連結業績に重要な影響を与える要因と考えております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、ミラーシステム事業とオプトロニクス事業により構成される製造業に関わる原材料購入費及び製造経費、一般管理費等があります。また、設備資金需要としては各事業における生産性向上並びに新技術開発を目的とした設備投資等があります。

当社グループは事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するために、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は251百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日~ 2022年6月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,384,300	123,843	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	123,843	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町11番地5	710,900	-	710,900	5.42
計	-	710,900	-	710,900	5.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,819	36,279
受取手形及び売掛金	11,505	13,834
電子記録債権	1,019	899
商品及び製品	1,322	1,358
仕掛品	1,244	1,534
原材料及び貯蔵品	4,935	6,030
その他	1,517	1,938
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	56,354	61,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,973	21,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,505	11,366
建物及び構築物(純額)	9,467	9,652
機械装置及び運搬具	27,253	31,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,370	25,252
機械装置及び運搬具(純額)	5,883	6,091
工具、器具及び備品	25,525	27,334
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,820	25,553
工具、器具及び備品(純額)	1,704	1,780
土地	5,646	5,874
リース資産	520	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	502	229
リース資産(純額)	18	11
建設仮勘定	964	1,041
有形固定資産合計	23,685	24,452
無形固定資産	1,400	1,514
投資その他の資産		
投資有価証券	4,432	4,289
投資不動産	1,727	1,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	345	346
投資不動産(純額)	1,382	1,410
退職給付に係る資産	717	724
繰延税金資産	361	462
その他	865	893
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,759	7,780
固定資産合計	32,845	33,746
資産合計	89,199	95,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,574	9,044
電子記録債務	1,823	2,099
未払法人税等	829	624
製品保証引当金	257	256
賞与引当金	960	1,517
役員賞与引当金	32	16
その他	2,512	3,481
流動負債合計	13,991	17,039
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
繰延税金負債	463	391
役員退職慰労引当金	390	390
退職給付に係る負債	602	661
資産除去債務	49	49
その他	78	89
固定負債合計	3,185	3,182
負債合計	17,176	20,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,434	3,444
利益剰余金	61,630	62,998
自己株式	1,556	1,556
株主資本合計	66,674	68,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,398
為替換算調整勘定	1,276	3,152
退職給付に係る調整累計額	245	235
その他の包括利益累計額合計	3,020	4,786
非支配株主持分	2,328	2,549
純資産合計	72,022	75,387
負債純資産合計	89,199	95,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	18,929	20,906
売上原価	15,278	17,940
売上総利益	3,650	2,966
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	231	195
役員報酬	79	73
従業員給料	478	522
賞与引当金繰入額	157	162
役員賞与引当金繰入額	12	16
退職給付費用	7	3
役員退職慰労引当金繰入額	9	0
福利厚生費	121	136
旅費交通費及び通信費	33	42
減価償却費	108	103
その他	580	464
販売費及び一般管理費合計	1,819	1,721
営業利益	1,830	1,244
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	35	38
受取地代家賃	34	32
受取ロイヤリティー	21	43
為替差益	57	17
開発業務受託料	17	8
助成金収入	2	2
その他	13	46
営業外収益合計	213	223
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	9	10
その他	2	15
営業外費用合計	13	27
経常利益	2,030	1,440
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	-	921
特別利益合計	1	921
特別損失		
固定資産処分損	8	13
特別損失合計	8	13
税金等調整前四半期純利益	2,023	2,347
法人税等	488	356
四半期純利益	1,535	1,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,352	1,739

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,535	1,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	99
為替換算調整勘定	1,283	2,037
退職給付に係る調整額	5	10
その他の包括利益合計	1,356	1,928
四半期包括利益	2,891	3,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,629	3,505
非支配株主に係る四半期包括利益	262	413

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、事業の譲受及び株式取得に伴い、株式会社村上開明堂東日本を連結の範囲に含めております。なお、株式会社村上開明堂東日本は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(ASC Topic842「リース」の適用)

米国会計基準を採用している当社の米国連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該米国連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,010百万円	944百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	328	26.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	371	30.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,435	5,120	4,373	18,929	-	18,929
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,435	5,120	4,373	18,929	-	18,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	683	500	1	1,185	-	1,185
計	10,118	5,620	4,374	20,114	-	20,114
セグメント利益	765	771	263	1,800	-	1,800

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,800
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	194
全社費用(注)	164
四半期連結損益計算書の営業利益	1,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,858	6,871	4,176	20,906	-	20,906
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,858	6,871	4,176	20,906	-	20,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	803	598	-	1,402	-	1,402
計	10,662	7,470	4,176	22,309	-	22,309
セグメント利益	210	942	12	1,165	-	1,165

（注）本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,165
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	244
全社費用（注）	164
四半期連結損益計算書の営業利益	1,244

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「日本」セグメントにおいて、事業の譲受及び株式会社村上開明堂東日本の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において921百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収及び事業譲受)

当社は、2021年8月31日に株式会社ミツバとの間で、株式会社大嶋電機製作所(以下「大嶋電機製作所」という。)の発行済株式の84.2%の取得、及び大嶋電機製作所の製造品目に関連して株式会社ミツバが担う開発、設計並びに販売機能を譲り受ける旨の契約を締結し、当契約に基づき2022年4月1日に株式の取得及び事業の譲受を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

事業譲受する相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社ミツバ

取得した事業の内容 大嶋電機製作所の製造品目に関連して株式会社ミツバの担う開発、設計及び販売機能

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大嶋電機製作所

事業の内容 自動車用内・外装部品の製造

2022年4月1日に株式会社大嶋電機製作所から株式会社村上開明堂東日本へ社名変更を行いました。

事業の譲受及び株式取得を行った主な理由

自動車用バックミラー事業を主力事業とする当社は、この度の事業の譲受け及び株式取得により大嶋電機製作所を子会社化し、東日本エリアにおける重要な生産拠点とすることで、さらなる顧客基盤の拡充を図ります。

また、両社のドアミラー生産における技術とノウハウを融合し、お客様に一層ご満足頂ける製品の安定供給に努め、事業成長の加速を目指してまいります。

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け及び株式取得

結合後企業の名称

株式会社村上開明堂東日本

取得した議決権比率

84.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業の譲受け及び株式取得を行ったことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業及び被取得企業の業績の期間

取得した事業 2022年4月1日から2022年6月30日まで

被取得企業 当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務契約に基づき、非公開とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん発生益

921百万円

発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,766百万円
固定資産	269百万円
資産合計	2,036百万円
流動負債	993百万円
負債合計	993百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	107.12円	140.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,352	1,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,352	1,739
普通株式の期中平均株式数(株)	12,626,842	12,389,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 智章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角田 大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。